

2018年2月6日

フィデリティ投信株式会社

2月6日の弊社ファンドの基準価額の下落について

2018年2月6日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が5%以上下落いたしました。該当ファンドおよび主な要因につきましては、以下のようにお知らせいたします。

1. 基準価額が前日比で5%以上下落した公募ファンド

主に日本の株式などに投資するファンド

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
フィデリティ・中小型株・オープン	18,004 円	-1,499 円	-7.69%
フィデリティ・中小型株・オープン(野村 SMA 向け)	11,460 円	-952 円	-7.67%
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド	21,552 円	-1,790 円	-7.67%
フィデリティ・セレクト・ファンド(テクノロジー)	10,327 円	-685 円	-6.22%
フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド	14,188 円	-852 円	-5.66%
フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース	8,979 円	-524 円	-5.51%
フィデリティ・日本小型株・ファンド	37,860 円	-2,073 円	-5.19%
フィデリティ・日本 ROE フォーカス・ファンド	11,823 円	-631 円	-5.07%
フィデリティ・日本優良株・ファンド	11,771 円	-629 円	-5.07%

※分配金をお支払いしたファンドについては、「前日比」「前日比騰落率」は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています(分配金をお支払いしたファンドについては、当社 WEB ページ等の「前日比」「前日比騰落率」と異なります)。

※ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。

2. 主な基準価額の下落要因

主に日本の株式などに投資するファンドについて

2月6日の日本株式相場は、東証株価指数で約▲4.40%下落しました。

米国にてインフレに対する懸念が一部台頭し、米連邦準備制度理事会(FRB)が予想より早いペースで利上げするとの見方が広がったことを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まったことが主な要因です。

こうした市場の動きなどが基準価額の主な下落要因となりました。

以上

■ 投資信託のお申込みに際しての留意事項

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……………申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き 4.0%)

換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 年率 2.0844%(消費税等相当額抜き 1.93%)

その他費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、個々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

当資料にファンドが複数掲載されている場合、夫々のファンド毎に販売会社が異なる場合があります。

商号:フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会